

平成 22 年度会務及び事業報告

(自平成 22 年 4 月 1 日 ~ 至平成 23 年 3 月 31 日)

．概況

平成 22 年度の日本経済は、春以降次第に持ち直しの兆しが見え緩やかな回復基調にあり、平成 22 年度のコンクリートパイルの需要も底入れから回復に向かうことを期待していたところであったが、建設公共投資の落ち込みが続いており、また民間設備投資の回復も弱かったところから、平成 22 年度のコンクリートパイルの需要量は、2,631 千トンで、前年度比 99%と前年水準を下回った。

一方、コンクリートポールの需要量は、737 千トンで、前年度比 105%と前年水準を上回った。

コンクリートパイルの需要部門別では、官需は 737 千トン、民需は 1.894 千トンとなった。

このような厳しい状況の中、平成 22 年度は事業計画に沿って以下の事業を行った。

．会務

1．会員の動性(順不同、敬称略)

1.1 会員の入会・退会

入会 なし。

退会 なし。

現在数 50

1.2 賛助会員の入会・退会

なし

現在数 9

1.3 会員代表者等変更の届出

	新	旧
宇部コンクリート工業株式会社	佐々木 博司	松本 厚
NC貝原コンクリート株式会社	貝原 清三郎	大橋 晃

1.4 住所変更の届出

なし。

1.5 正会員社名変更

なし。

1.6 理事の及び監事の選任

理事及び監事の任期満了に伴い、平成 22 年度総会において以下の理事及び監事が選任された。

会長	黒瀬	晃	ジャパンパイル株式会社
副会長	野村	静夫	日本ヒューム株式会社
副会長	三谷	進治	三谷セキサン株式会社
副会長	網谷	勝彦	日本コンクリート工業株式会社
専務理事	穉山	貞治	社団法人コンクリートポール・パイル協会
理事	野村	征勝	北海道コンクリート工業株式会社
理事	横山	晃	東北ポール株式会社
理事	前田	直之	前田ホールディングス株式会社
理事	小林	宏史	旭化成建材株式会社
理事	植松	眞	株式会社トーヨーアサノ
理事	高橋	脩	マナック株式会社
理事	藤村	範夫	藤村ヒューム株式会社
理事	近藤	寛通	東海コンクリート工業株式会社
理事	岸田	哲二	株式会社日本ネットワークサポート株式会社
理事	塚井	直樹	中国高圧コンクリート工業株式会社
理事	池松	勢三郎	九州高圧コンクリート工業株式会社
監事	指田	宏明	指田宏明税理士事務所
監事	羽原	伸	社団法人コンクリートパイル建設技術協会

2. 会議

2.1 『平成 22 年度(第 21 回)通常総会』

平成 22 年 5 月 20 日(木) 13:30~14:30 霞ヶ関 東海大学校友会館

2.2 『理事会』 平成 22 年度に開催された理事会は、次の通りである。

『第 168 回理事会』 平成 22 年 4 月 22 日(木) ポパ協会会議室にて開催

『第 169 回理事会』及び『第 170 回理事会』 平成 22 年 5 月 21 日(木)霞ヶ関 東海大学校友会館にて開催

『第 171 回理事会』 平成 22 年 7 月 29 日(木) ポパ協会会議室にて開催

『第 172 回理事会』 平成 22 年 10 月 28 日(木) ポパ協会会議室にて開催

『第 173 回理事会』 平成 23 年 1 月 27 日(木) ポパ協会会議室にて開催

．事業報告

1．コンクリートポール・パイルの製造及び品質に関する普及・啓発

総務委員会に総務・広報部会、安全・環境部会、需要拡大部会の3部会をおき、普及・啓発のための事業を実施した。

1.1《総務・広報部会及び事務局》

(1)軽油取引税の用途免税 セメント製品製造業は、工場内で運搬用に使用するフォークリフト等の軽油は課税免除措置となっており、免除措置の適用延長を経済産業省に要望した。

(2)協会誌の発行及びホームページの維持・管理 協会誌「礎」16号及び17号を発行し、会員各社及び各地区事務所に配布するとともに、関係官庁・関係機関等に配布し、協会のPRに務めた。ホームページについては、協会の案内及びPR資料、公益法人として公表すべき関係資料・内容について掲示するとともに関係事項を更新した。

1.2《需要拡大委員会及び事務局》

平成22年度に各地区で実施予定の需要拡大活動と前年度に実施した需要拡大活動についての情報を収集し、各地区に配布した。

2．コンクリートポール・パイルの製造及び品質に関する情報の収集・提供

《需要動向調査委員会及び事務局》

委員会は、各地区から報告される統計数値や需要動向について調査・分析し、それらの結果を理事会開催時に報告した。なお、生産・出荷・在庫調査、地区別出荷交流表、都道府県別・需要部門別出荷調査、径別生産・出荷の統計資料を作成し、会員をはじめ関係者に配布した。また、地区毎の23年度の需要予測を策定した。

3．コンクリートポール・パイルの製造及び品質に関する調査・研究

《技術委員会及び事務局》

関係機関との連携のもと、次の事業を実施した。

(1)平成22年3月23日に改正されたJIS A 5372 プレキャスト鉄筋コンクリート製品及びJIS A 5373 プレキャストプレストレストコンクリート製品についての本文及び解説に関して、誤り等が発見されたので関係機関に修正要望を提出するとともに、会員各位にはその内容をお知らせし、周知を図った。

(2)当協会の団体規格「プレキャスト鉄筋コンクリート製品、くい類 - 鋼管複合くい」の作成が完了し、その概要を機関紙「礎」に紹介した。

(3)JIS A 1136 遠心力締固めコンクリートの圧縮強度試験方法の改正について、(社)日本コンクリート工学協会から意見照会があり、これに対する修正要望を提出した。

(4) コンクリート製品 JIS 協議会の運営に参画し、JIS についての意見交換を行った。

4 . コンクリートポール・パイルに関する内外関係諸機関との連絡提携及び協力 《事務局》

経済産業省、国土交通省、厚生労働省、試験機関等及び関係団体と連携を計りつつ、関係業務に対処した。

(1) 経済産業省等の所官庁からの要請に基づき、会員企業へ様々な周知を行った。

(2) セメント関連団体協議会、社団法人日本建材・住宅設備産業協会等の事業に参加し、他業界との情報交換に務め、これを通じて関係団体とともに共同で関係官庁に意見・具申を行った。

5 . 本会の目的を達成するために必要な事業

《安全・環境部会及び事務局》

(1) 労働災害・労災保険率及び安全表彰事業場を調査し報告書を作成した。

事業所数について	災害件数・度数率・強度率
労災保険率	年間無災害及び安全表彰工場

(2) 安全・環境部会及び地区安全・環境対策委員長定時合同会議を開催した。

(3) 安全優良事業場の選定を行い、安全表彰を実施した。

《運営委員会》

正副会長会議及び理事会からの諮問事項について審議し、答申した。また、協会の各委員会から理事会への上申事項についての調整・審議を行った。

《公益法人移行のための検討会》

公益法人制度改革に関して協会の対応方針を検討し、理事会に提案した。その結果、平成 23 年度に一般社団法人への移行のための申請を行うこととした。